

平成29年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	監査の対象	1
II	監査の期間	1
III	監査の方法	1
IV	監査の結果	1
1	組織及び職員数について	2
2	業務実績について	4
3	予算の執行状況について	8
4	経営成績について	10
5	診療収入に占める職員給与費の割合について	11
6	患者1人1日当たりの収益等について	11
7	財政状況について	12
8	キャッシュ・フローについて	16
むすび		17

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

平成29年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

I 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

II 監査の期間

平成29年11月1日から11月9日まで

III 監査の方法

平成29年9月末現在における予算の執行及び経営状況について、資料の提出を求め、関係諸帳簿等について調査確認し、また、事業担当職員から説明を聴取し、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、また、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。

IV 監査の結果

今回の監査は、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について実施したが、概ね適正に執行されていると認められた。

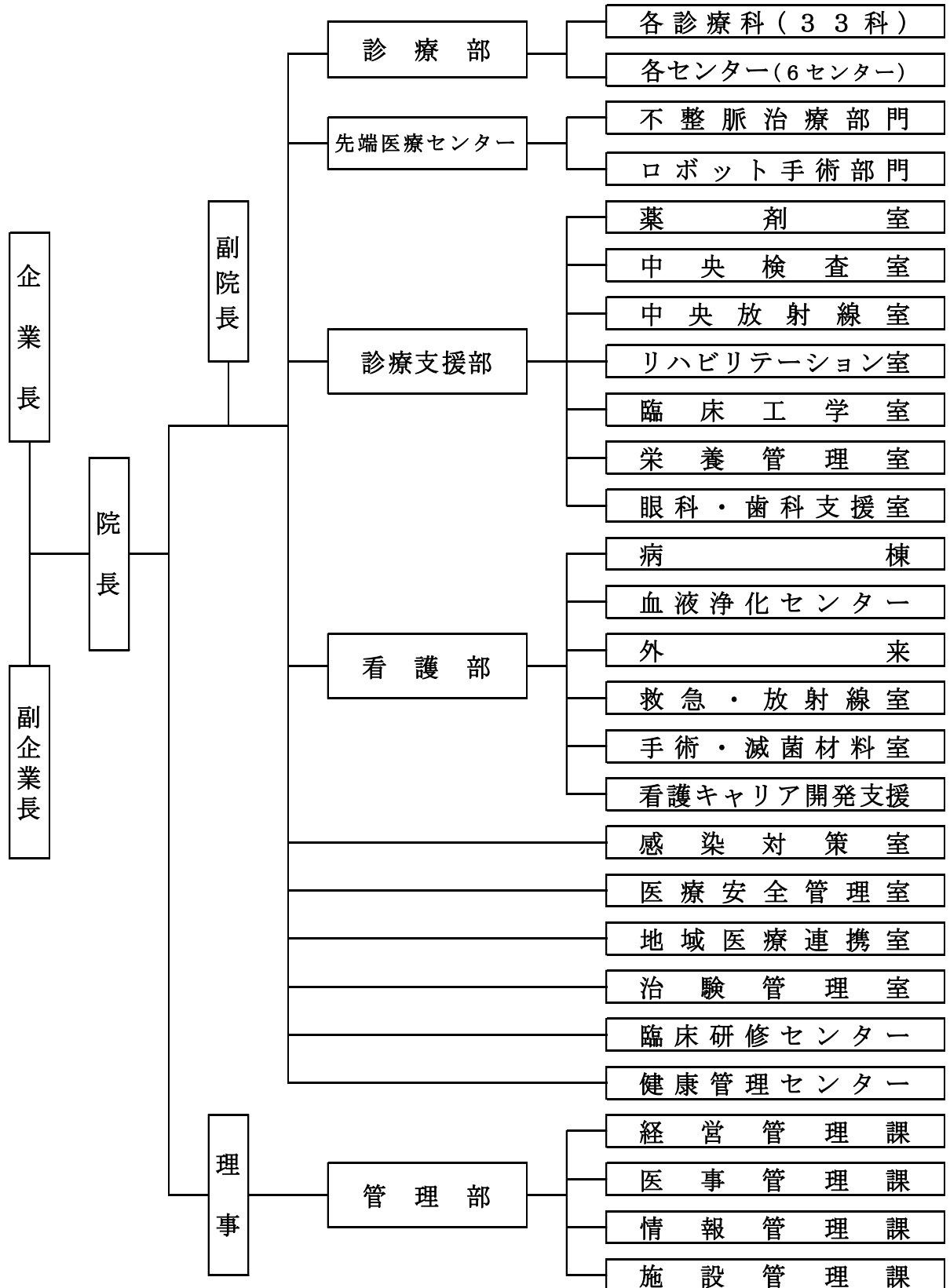
監査の結果は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業

1 組織及び職員数について

(1) 組織

◆ 平成29年度北播磨総合医療センター企業団組織図



平成29年度上期の組織は、来年度から始まる新専門医制度を見据え医師育成支援室を「臨床研修センター」に、予防医療の充実をはかるため健康管理室を「健康管理センター」にそれぞれ改変し、5部4室2センター体制となっている。診療部の診療科は、内科系18科、外科系15科の計33診療科となっている。

(2) 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区分	平成29年度				平成28年度				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	86	4	8.0	98.0	84	2	8.1	94.1	2	2	△ 0.1	3.9
	歯科医師	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	研修医	0	48	0.0	48.0	0	43	0.0	43.0	0	5	0.0	5.0
	計	88	52	8.0	148.0	86	45	8.1	139.1	2	7	△ 0.1	8.9
医療技術職	薬剤師	24	2	0.0	26.0	24	2	0.0	26.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	26	2	3.0	31.0	25	2	2.8	29.8	1	0	0.2	1.2
	放射線技師	25	0	1.7	26.7	25	0	1.6	26.6	0	0	0.1	0.1
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	18	0	0.0	18.0	1	0	0.0	1.0
	管理栄養士	5	2	0.0	7.0	5	2	0.0	7.0	0	0	0.0	0.0
	臨床工学士	13	5	0.0	18.0	11	3	0.0	14.0	2	2	0.0	4.0
	視能訓練士	1	1	2.0	4.0	1	1	2.0	4.0	0	0	0.0	0.0
	歯科衛生士	0	2	0.0	2.0	0	2	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
計	113	14	6.7	133.7	109	12	6.4	127.4	4	2	0.3	6.3	
看護職	助産師	14	0	0.0	14.0	15	0	0.3	15.3	△ 1	0	△ 0.3	△ 1.3
	看護師	455	0	49.8	504.8	454	0	48.1	502.1	1	0	1.7	2.7
	准看護師	0	0	3.8	3.8	0	0	4.6	4.6	0	0	△ 0.8	△ 0.8
	計	469	0	53.6	522.6	469	0	53.0	522.0	0	0	0.6	0.6
事務職	事務職員	8	6	43.7	57.7	6	5	38.7	49.7	2	1	5.0	8.0
	診療情報管理士	2	1	0.0	3.0	2	1	0.0	3.0	0	0	0.0	0.0
	社会福祉士	3	1	0.3	4.3	3	1	0.4	4.4	0	0	△ 0.1	△ 0.1
	計	13	8	44.0	65.0	11	7	39.1	57.1	2	1	4.9	7.9
看護補助	0	0	29.8	29.8	0	0	32.5	32.5	0	0	△ 2.7	△ 2.7	
その他補助	0	0	4.5	4.5	0	0	3.7	3.7	0	0	0.8	0.8	
合計	683	74	146.6	903.6	675	64	142.8	881.8	8	10	3.8	21.8	
うち派遣職員	-	-	18.0	18.0	-	-	18.0	18.0	-	-	0.0	0.0	
内訳	三木市職員	-	-	11.0	11.0	-	-	11.0	11.0	-	-	0.0	0.0
	小野市職員	-	-	7.0	7.0	-	-	7.0	7.0	-	-	0.0	0.0

(注)その他職員は、派遣職員や非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

その他職員の常勤換算数=1週間の平均勤務時間数/常勤職員の1週間の勤務時間数

正職員は8人(1.2%)増加し683人に、嘱託員は10人(15.6%)増加し74人に、その他職員は3.8人(2.7%)増加し146.6人となり、その合計数は903.6人である。

正職員の増加の内訳は、医師職が2人、医療技術職が4人、事務職が2人となっている。

医師職については、麻酔科、救急科、呼吸器内科、呼吸器外科、皮膚科、緩和ケア内科、放射線治療科等において、なお医師不足の状態が続いており、早

期の医師職の増員による医療の充実が望まれることである。

また、看護職については、7対1看護体制を堅守するため、各大学や専門学校への案内やホームページ、専門サイト等への取組み、インターンシップや病院見学説明会の開催、募集回数の追加のほか、看護師の離職防止に向けたサポート体制の強化、育児休業からの復帰者への短時間勤務の活用等、働きやすい環境を整えるなどして看護師の確保に努めているところである。充実した高度医療の提供に向け、引き続き人員確保に取り組まれない。

2 業務実績について

平成29年度上期(平成29年4月1日から9月30日まで)の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表のとおりである。

第2表 業務実績比較表

ア 入院患者数

(単位：人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	平成29年度	平成28年度
1 総合内科、老年内科	4,497	3,095	1,402	45.3	24.6	16.9
2 糖尿病・内分泌内科	2,076	2,422	△ 346	△ 14.3	11.3	13.2
3 循環器内科	5,711	5,880	△ 169	△ 2.9	31.2	32.1
4 呼吸器内科	3,186	3,862	△ 676	△ 17.5	17.4	21.1
5 血液・腫瘍内科	2,191	1,750	441	25.2	12.0	9.6
6 消化器内科	9,012	8,858	154	1.7	49.2	48.4
7 腎臓内科	1,660	1,380	280	20.3	9.1	7.5
8 神経内科	4,181	3,766	415	11.0	22.8	20.6
9 リウマチ・膠原病内科	940	1,070	△ 130	△ 12.1	5.1	5.8
10 放射線診断科	0	0	0	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	0	—	0.0	0.0
12 小児科	2,298	2,548	△ 250	△ 9.8	12.6	13.9
13 皮膚科	0	9	△ 9	△ 100.0	0.0	0.0
14 精神科	0	0	0	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	0	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	0	0	0	—	0.0	0.0
17 リハビリテーション科	0	0	0	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科	7,362	7,015	347	4.9	40.2	38.3
19 心臓血管外科	4,015	4,134	△ 119	△ 2.9	21.9	22.6
20 呼吸器外科	669	762	△ 93	△ 12.2	3.7	4.2
21 整形外科	7,767	7,891	△ 124	△ 1.6	42.4	43.1
22 脳神経外科	2,271	2,538	△ 267	△ 10.5	12.4	13.9
23 眼 科	1,672	2,053	△ 381	△ 18.6	9.1	11.2
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,021	2,542	△ 521	△ 20.5	11.0	13.9
25 泌尿器科	4,172	4,482	△ 310	△ 6.9	22.8	24.5
26 産婦人科	1,710	1,706	4	0.2	9.3	9.3
27 形成外科	3,688	2,974	714	24.0	20.2	16.3
28 麻酔科	0	0	0	—	0.0	0.0
29 救急科	2	2	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	254	288	△ 34	△ 11.8	1.4	1.6
計	71,355	71,027	328	0.5	389.9	388.1

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

入院患者数は、平成29年度上期において延71,355人となっており、1日平均患者数では389.9人（予算に定める1日平均患者数395人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科で9,012人、整形外科で7,767人、外科、消化器外科で7,362人、循環器内科で5,711人となっている。これら5つの診療科で入院患者数全体の41.8%を占めている。

各診療科の専門性が高くなるに伴い、全体を統括する役割を担う総合内科の増加が顕著となっている。また、常勤医の異動により患者数が減った皮膚科については、領域が同じ形成外科が、皮膚科の疾患と重複する部分を担っている。

第2表 業務実績比較表（つづき）

イ 外来患者数

（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	平成29年度	平成28年度
1 総合内科、老年内科	3,593	3,455	138	4.0	29.0	28.1
2 糖尿病・内分泌内科	6,995	6,758	237	3.5	56.4	54.9
3 循環器内科	11,622	12,514	△ 892	△ 7.1	93.7	101.7
4 呼吸器内科	4,280	4,447	△ 167	△ 3.8	34.5	36.2
5 血液・腫瘍内科	2,019	1,669	350	21.0	16.3	13.6
6 消化器内科	12,832	12,477	355	2.8	103.5	101.4
7 腎臓内科	2,468	1,894	574	30.3	19.9	15.4
8 神経内科	4,519	4,232	287	6.8	36.4	34.4
9 リウマチ・膠原病内科	2,853	2,079	774	37.2	23.0	16.9
10 放射線診断科	1,267	1,113	154	13.8	10.2	9.0
11 放射線治療科	869	1,154	△ 285	△ 24.7	7.0	9.4
12 小児科	3,585	3,933	△ 348	△ 8.8	28.9	32.0
13 皮膚科	2,666	3,322	△ 656	△ 19.7	21.5	27.0
14 精神科	967	898	69	7.7	7.8	7.3
15 パインクリニック内科	484	452	32	7.1	3.9	3.7
16 緩和ケア内科	0	0	0	-	0.0	0.0
17 リハビリテーション科	845	739	106	14.3	6.8	6.0
18 外科、消化器外科	6,556	6,124	432	7.1	52.9	49.8
19 心臓血管外科	2,641	2,501	140	5.6	21.3	20.3
20 呼吸器外科	518	378	140	37.0	4.2	3.1
21 整形外科	6,580	6,956	△ 376	△ 5.4	53.1	56.6
22 脳神経外科	3,486	2,917	569	19.5	28.1	23.7
23 眼科	8,998	8,671	327	3.8	72.6	70.5
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,911	4,350	△ 439	△ 10.1	31.5	35.4
25 泌尿器科	5,834	5,603	231	4.1	47.0	45.6
26 産婦人科	3,353	3,240	113	3.5	27.0	26.3
27 形成外科	4,994	4,884	110	2.3	40.3	39.7
28 麻酔科	9	7	2	28.6	0.1	0.1
29 救急科	3,332	2,802	530	18.9	26.9	22.8
30 歯科口腔外科	3,007	3,073	△ 66	△ 2.1	24.3	25.0
計	115,083	112,642	2,441	2.2	928.1	915.8

（注）1日平均患者数は、延外来患者数／診療日数（診療日数は28年度123日、29年度124日）

外来患者数は、平成29年度上期において延115,083人となっており、1日平均928.1人（予算に定める1日平均患者数940人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科で12,832人、循環器内科で11,622人、眼科で8,998人、整形外科で6,580人、糖尿病・内分泌内科6,995人となっている。これら5つの診療科で外来患者数全体の40.9%を占めている。

第2表 業務実績比較表（つづき）

ウ 手術件数

（単位：件、%）

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 外科・消化器外科	388	401	△ 13	△ 3.2	358	360	△ 2	△ 0.6
2 心臓血管外科	200	157	43	27.4	121	110	11	10.0
3 呼吸器外科	37	36	1	2.8	36	36	0	0.0
4 整形外科	410	378	32	8.5	342	316	26	8.2
5 脳神経外科	102	82	20	24.4	61	55	6	10.9
6 眼 科	389	485	△ 96	△ 19.8	23	30	△ 7	△ 23.3
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	165	173	△ 8	△ 4.6	130	152	△ 22	△ 14.5
8 泌尿器科	383	394	△ 11	△ 2.8	87	71	16	22.5
9 産婦人科	81	70	11	15.7	37	29	8	27.6
10 形成外科	275	272	3	1.1	85	66	19	28.8
11 救 急 科	0	0	0	-	0	0	0	-
12 歯科口腔外科	24	40	△ 16	△ 40.0	24	38	△ 14	△ 36.8
13 その他内科系	0	1	△ 1	皆減	0	1	△ 1	皆減
計	2,454	2,489	△ 35	△ 1.4	1,304	1,264	40	3.2

主な診療科別の手術件数としては、整形外科が410件、眼科が389件、外科・消化器外科が388件、泌尿器科が383件となっている。これら4つの診療科で手術件数全体の64.0%を占めている。

第2表 業務実績比較表（つづき）

エ 病床利用率

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数(床) B	79,605	79,605	0	0.0
延入院患者数(人) C	71,355	71,027	328	0.5
病床利用率 (%) (C/A×100)	86.6	86.3	0.3	0.3
病床利用率 (%) (C/B×100)	89.6	89.2	0.4	0.4
新入院患者数(人) D	5,662	5,321	341	6.4
退院患者数(人) E	5,633	5,319	314	5.9
平均在院日数 (日) C/[(D+E)/2]	12.6	13.4	△ 0.8	△ 6.0

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急の病床(10床)を除く。(各年度上期の入院診療日数は183日)

平成27年2月に7階東病棟(50床)が稼働して以降の増床はなく、使用許可病床450床、稼働病床435床と前年同期と同数となっている。延入院患者数は、前年同期より328人(0.5%)増加の71,355人、稼働病床(435床)に対する利用率は0.4ポイント増の89.6%となっており、延入院患者数、病床利用率とも、順調な伸びを示している。今後もその維持に向けて、なお一層努められたい。

平均在院日数については、前年同期より0.8日減少し12.6日となっている。安定的で持続可能な病院経営のため、在院日数の短縮等による診療単価の引き上げなどにより、一層の増収を図っていただきたい。

第2表 業務実績比較表（つづき）

オ 人間ドック利用者数

(単位：人、%)

区 分	利用者数		対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	443	455	△ 12	△ 2.6
2 日 ド ッ ク	168	157	11	7.0
計	611	612	△ 1	△ 0.2

平成29年度上期の人間ドックの利用者数は611人となり、区分内での増減はあるものの、合計では前年同期とほぼ同数となっている。

3 予算の執行状況について

平成29年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況

ア 収益的収支(消費税等を含む。)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	15,815,005,000	7,946,985,688	7,868,019,312	50.2
	1 医 業 収 益	13,760,360,000	6,941,906,736	6,818,453,264	50.4
	2 医 業 外 収 益	2,012,371,000	1,003,537,769	1,008,833,231	49.9
支 出	3 特 別 利 益	42,274,000	1,541,183	40,732,817	3.6
	病院事業費用	15,964,255,000	8,063,683,562	7,900,571,438	50.5
	1 医 業 費 用	15,262,144,000	7,728,351,145	7,533,792,855	50.6
	2 医 業 外 費 用	631,337,000	318,664,700	312,672,300	50.5
出	3 特 別 損 失	60,774,000	16,667,717	44,106,283	27.4
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入は、予算額15,815,005千円に対して、執行額7,946,986千円、執行率50.2%となっている。これらの内訳としては、医業収益では入院・外来収益の他に室料差額収益などが、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入などが、特別利益では過年度損益修正益が含まれる。

一方、収益的支出は予算額15,964,255千円に対し、執行額8,063,684千円、執行率50.5%となっている。医業費用では、給与費、材料費、経費、減価償却費などが、医業外費用では支払利息、人材確保経費、控除対象外消費税などが、特別損失では過年度損益修正損が含まれる。

イ 資本的収支(消費税等を含む。)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	474,270,000	318,332,000	155,938,000	67.1
	1 企 業 債	450,000,000	300,000,000	150,000,000	66.7
	2 関係市借入金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関係市負担金	12,266,000	6,132,000	6,134,000	50.0
	4 国 県 補 助 金	1,000	0	1,000	0.0
	5 寄 附 金	10,000,000	10,500,000	△ 500,000	105.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	1,700,000	301,000	85.0
支 出	7 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	資本的支出	1,501,086,000	577,269,183	923,816,817	38.5
	1 建 設 改 良 費	487,489,000	90,374,323	397,114,677	18.5
	2 企業債償還金	994,555,000	478,374,860	516,180,140	48.1
	3 関係市借入金償還金	1,000	0	1,000	0.0
4 投 資	19,041,000	8,520,000	10,521,000	44.7	

資本的収入は、予算額 474,270 千円に対し、執行額 318,332 千円、執行率 67.1% となっている。この内訳は、医療機器購入のための企業債 300,000 千円、当初建設用地にかかる企業債償還のための関係市負担金 6,132 千円、寄附金 10,500 千円、奨学金や社宅敷金の投資返還金 1,700 千円となっている。

一方、資本的支出は予算額 1,501,086 千円に対し、執行額 577,269 千円、執行率 38.5%となっている。90,374 千円となっている建設改良費の内訳は資産購入費が 64,017 千円、リース債務費が 21,735 千円、病院整備費が 4,622 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 258,937 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

4 経営成績について

平成29年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
1 医業収益	6,927,178,575	87.4	6,498,901,018	85.9	428,277,557	6.6
(1)入院収益	4,916,726,847	62.0	4,680,447,846	61.9	236,279,001	5.0
(2)外来収益	1,677,186,581	21.2	1,503,128,690	19.9	174,057,891	11.6
(3)関係市負担金	156,666,000	2.0	151,131,000	2.0	5,535,000	3.7
(4)その他医業収益	176,599,147	2.2	164,193,482	2.2	12,405,665	7.6
2 医業費用	7,643,062,080	95.8	7,252,106,236	95.9	390,955,844	5.4
(1)給与費	3,631,610,602	45.5	3,513,734,437	46.5	117,876,165	3.4
(2)材料費	2,052,067,927	25.7	1,890,791,708	25.0	161,276,219	8.5
(3)経費	1,058,030,161	13.3	964,604,406	12.7	93,425,755	9.7
(4)減価償却費	864,863,113	10.8	846,264,323	11.2	18,598,790	2.2
(5)資産減耗費	2,011,805	0.0	2,327,022	0.0	△ 315,217	△ 13.5
(6)研究研修費	34,478,472	0.4	34,384,340	0.5	94,132	0.3
医業損益	△ 715,883,505		△ 753,205,218		37,321,713	△ 5.0
3 医業外収益	1,000,940,791	12.6	1,066,687,227	14.1	△ 65,746,436	△ 6.2
(1)受取利息	150,087	0.0	377,368	0.0	△ 227,281	△ 60.2
(2)関係市負担金	617,202,000	7.8	672,983,400	8.9	△ 55,781,400	△ 8.3
(3)国県補助金	0	—	0	—	0	—
(4)長期前受金戻入	343,802,628	4.3	360,500,532	4.8	△ 16,697,904	△ 4.6
(5)その他医業外収益	39,786,076	0.5	32,825,927	0.4	6,960,149	21.2
4 医業外費用	318,216,887	4.0	298,410,642	3.9	19,806,245	6.6
(1)支払利息	60,986,769	0.8	61,589,422	0.8	△ 602,653	△ 1.0
(2)患者外給食材料費	628,295	0.0	467,010	0.0	161,285	34.5
(3)人材確保経費	11,319,883	0.1	10,504,666	0.1	815,217	7.8
(4)雑損失	245,281,940	3.1	225,849,544	3.0	19,432,396	8.6
医業外損益	682,723,904		768,276,585		△ 85,552,681	△ 11.1
経常損益	△ 33,159,601		15,071,367		△ 48,230,968	△ 320.0
5 特別利益	1,473,510	0.0	1,295,391	0.0	178,119	13.8
(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正益	1,473,510	0.0	1,295,391	0.0	178,119	13.8
(3)その他特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失	16,540,135	0.2	15,681,167	0.2	858,968	5.5
(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正損	16,540,135	0.2	15,681,167	0.2	858,968	5.5
(3)その他特別損失	0	—	0	—	0	—
特別損益	△ 15,066,625		△ 14,385,776		△ 680,849	4.7
上期純損益(A-B)	△ 48,226,226		685,591		△ 48,911,817	△ 7,134.3
前年度繰越利益 剰余金・欠損金	△ 151,251,882		△ 160,522,094		9,270,212	△ 5.8
上期未処分利益 剰余金・欠損金	△ 199,478,108		△ 159,836,503		△ 39,641,605	24.8
総収益(A)	7,929,592,876	100.0	7,566,883,636	100.0	362,709,240	4.8
総費用(B)	7,977,819,102	100.0	7,566,198,045	100.0	411,621,057	5.4
総収支比率(A/B)	99.4		100.0			
経常収支比率	99.6		100.2			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 医業損益

平成29年度上期において、医業収益は6,927,179千円、医業費用は7,643,062千円となり、医業損失が715,884千円となっている。一般病棟のフルオープン、医療設備の充実とともに収益、費用ともに年々増加しており、医業損失については、37,322千円(5.0%)の改善がなされている。

(2) 医業外損益

医業外収益は1,000,941千円、医業外費用では318,217千円となり、医業外利益は682,724千円となっている。

医業外収益の主な減少は、関係市負担金の55,781千円(8.3%)等となっている。また、医業外費用の増加は、雑損失の控除対象外消費税19,432千円(8.6%)の増加が大きく影響している。

(3) 純損益等

以上のことから、経常損益は48,231千円(320%)減少し、33,160千円の損失となっている。これに特別利益1,474千円、過年度損益修正損を含む特別損失の16,540千円を加減した上期純損失は48,226千円となった。また、前年度繰越欠損金151,252千円を加えた、上期末の未処分欠損金は199,478千円となっている。

5 診療収入に占める職員給与費の割合について

診療収入に占める職員給与費の割合は、第5表のとおりである。

第5表 診療収入に占める職員給与費の割合 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
診 療 収 入 A	6,593,913,428	6,183,576,536	410,336,892	6.6
職 員 給 与 費 B	3,257,025,796	3,142,925,167	114,100,629	3.6
比 率 (B/A)	49.4	50.8	1.4	

平成29年度上期の診療収入に占める職員給与費の割合は、49.4%となっており、前年同期の50.8%から、1.4ポイント改善している。

なお、総務省が公表している、直近の自治体病院決算統計(平成27年度決算)における同規模黒字病院(400床~500床)の当該数値の加重平均は51.7%となっている。

6 患者1人1日当たりの収益等について

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、第6表のとおりである。

第6表 患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入 (単位：円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減	増減率
			C (A-B)	C/B
医 業 収 益	37,155	35,384	1,771	5.0
医 業 費 用	40,995	39,485	1,510	3.8
医 業 損 益	△ 3,840	△ 4,101	261	△ 6.4
入 院 収 益	68,905	65,897	3,008	4.6
外 来 収 益	14,574	13,344	1,230	9.2

平成29年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は37,155円、同費用は40,995円となり、費用が収益を上回っている状態ではあるが、前年同期と比べて261円(6.4%)改善している。また、診療収入は入院が68,905円で3,008円(4.6%)、外来が14,574円で1,230円(9.2%)のそれぞれ改善となっている。

7 財政状況について

平成29年度上期の財政状況は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	15,211,088,702	81.0	16,508,661,830	83.5	△ 1,297,573,128	△ 7.9
(1) 有 形 固 定 資 産	14,014,395,900	74.6	15,100,982,885	76.4	△ 1,086,586,985	△ 7.2
ア 土 地	1,174,316,429	6.3	1,174,316,429	5.9	0	—
イ 建 物	9,134,157,685	48.6	9,508,214,639	48.1	△ 374,056,954	△ 3.9
ウ 構 築 物	725,136,858	3.9	776,879,268	3.9	△ 51,742,410	△ 6.7
エ 器 械 備 品	2,946,369,698	15.7	3,555,695,950	18.0	△ 609,326,252	△ 17.1
オ 車 両	7,985,172	0.0	10,860,689	0.1	△ 2,875,517	△ 26.5
カ リ ー ス 資 産	26,430,058	0.1	74,583,910	0.4	△ 48,153,852	△ 64.6
キ 建 設 仮 勘 定	0	—	432,000	0.0	△ 432,000	△ 100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	469,804,591	2.5	645,505,557	3.3	△ 175,700,966	△ 27.2
ア 施 設 利 用 権	120,812,921	0.6	130,225,676	0.7	△ 9,412,755	△ 7.2
イ ソ フ ト ウ ェ ア	348,991,670	1.9	515,279,881	2.6	△ 166,288,211	△ 32.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	726,888,211	3.9	762,173,388	3.9	△ 35,285,177	△ 4.6
ア 長 期 貸 付 金	59,071,750	0.3	78,620,000	0.4	△ 19,548,250	△ 24.9
イ 長 期 預 金	0	—	0	—	0	—
ウ 長 期 前 払 消 費 税	666,556,121	3.5	682,823,048	3.5	△ 16,266,927	△ 2.4
エ そ の 他 投 資	1,260,340	0.0	730,340	0.0	530,000	72.6
2 流 動 資 産	3,565,352,035	19.0	3,266,904,734	16.5	298,447,301	9.1
(1) 現 金 預 金	1,136,882,254	6.1	1,114,992,591	5.6	21,889,663	2.0
(2) 未 収 金	2,251,142,791	12.0	1,994,212,834	10.1	256,929,957	12.9
(3) 貯 蔵 品	97,930,004	0.5	82,398,353	0.4	15,531,651	18.8
(4) 前 払 費 用	69,958,208	0.4	62,185,456	0.3	7,772,752	12.5
(5) 前 払 金	4,354,400	0.0	4,330,700	0.0	23,700	0.5
(6) そ の 他 流 動 資 産	5,084,378	0.0	8,784,800	0.0	△ 3,700,422	△ 42.1
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	18,776,440,737	100.0	19,775,566,564	100.0	△ 999,125,827	△ 5.1

(注) 構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

第7表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	10,687,205,719	56.9	11,165,027,611	56.5	△ 477,821,892	△ 4.3
(1) 企 業 債	9,484,939,503	50.5	9,998,194,190	50.6	△ 513,254,687	△ 5.1
ア建設改良等企業債	9,484,939,503	50.5	9,998,194,190	50.6	△ 513,254,687	△ 5.1
イその他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リース債務	651,480	0.0	25,068,107	0.1	△ 24,416,627	△ 97.4
(3) 引 当 金	1,201,614,736	6.4	1,141,765,314	5.8	59,849,422	5.2
ア退職給付引当金	1,181,814,736	6.3	1,120,616,294	5.7	61,198,442	5.5
イ奨学金返済免除引当金	—	—	21,149,020	0.1	※	※
ウ特別修繕引当金	19,800,000	0.1	0	0.1	19,800,000	—
5 流 動 負 債	2,502,154,325	13.3	2,288,476,225	11.6	213,678,100	9.3
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	516,179,827	2.7	450,236,329	2.3	65,943,498	14.6
ア建設改良等企業債	516,179,827	2.7	450,236,329	2.3	65,943,498	14.6
イその他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) リース債務	2,681,416	0.0	29,460,416	0.1	△ 26,779,000	△ 90.9
(4) 未 払 金	1,443,386,717	7.7	1,280,350,203	6.5	163,036,514	12.7
(5) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(6) 預 り 金	56,342,519	0.3	54,639,491	0.3	1,703,028	3.1
(7) 引 当 金	466,171,034	2.5	457,880,233	2.3	8,290,801	1.8
ア賞与等引当金	466,171,034	2.5	457,880,233	2.3	8,290,801	1.8
(9) その他流動負債	17,392,812	0.1	15,909,553	0.1	1,483,259	9.3
6 繰 延 収 益	4,925,175,480	26.2	5,626,647,910	28.5	△ 701,472,430	△ 12.5
(1) 長 期 前 受 金	8,140,589,681	43.4	8,130,089,681	41.1	10,500,000	0.1
ア関係市負担金	6,407,844,278	34.1	6,407,844,278	32.4	0	0.0
イ国 県 補 助 金	1,719,170,403	9.2	1,719,170,403	8.7	0	0.0
ウ受贈財産評価額	13,575,000	0.1	3,075,000	0.0	10,500,000	341.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,215,414,201	△ 17.1	△ 2,503,441,771	△ 12.7	△ 711,972,430	28.4
ア関係市負担金	△ 2,692,797,468	△ 14.3	△ 2,112,642,184	△ 10.7	△ 580,155,284	27.5
イ国 県 補 助 金	△ 520,836,983	△ 2.8	△ 389,528,337	△ 2.0	△ 131,308,646	33.7
ウ受贈財産評価額	△ 1,779,750	△ 0.0	△ 1,271,250	△ 0.0	△ 508,500	40.0
負債合計	18,114,535,524	96.5	19,080,151,746	96.5	△ 965,616,222	△ 5.1

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

奨学金返済免除引当金は、資産の部、固定資産、投資その他の資産、長期貸付金の区分に異動。

第7表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.3	428,387,455	2.2	0	0.0
8 剰 余 金	233,517,758	1.2	267,027,363	1.4	△ 33,509,605	△ 12.5
(1) 資 本 剰 余 金	432,995,866	2.3	426,863,866	2.2	6,132,000	1.4
ア 関 係 市 負 担 金	432,995,866	2.3	426,863,866	2.2	6,132,000	1.4
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 199,478,108	△ 1.1	△ 159,836,503	△ 0.8	△ 39,641,605	24.8
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 199,478,108	△ 1.1	△ 159,836,503	△ 0.8	△ 39,641,605	24.8
(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 151,251,882	△ 0.8	△ 160,522,094	△ 0.8	9,270,212	△ 5.8
(4) 上 期 純 損 益	△ 48,226,226	△ 0.3	685,591	0.0	△ 48,911,817	△ 7,134.3
資 本 合 計	661,905,213	3.5	695,414,818	3.5	△ 33,509,605	△ 4.8
負債・資本 合 計	18,776,440,737	100.0	19,775,566,564	100.0	△ 999,125,827	△ 5.1

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

(1) 資産について

資産の合計は18,776,441千円で、前年同期に比べ999,126千円(5.1%)減少している。これは流動資産が298,447千円(9.1%)増加する一方で、固定資産が1,297,573千円(7.9%)減少したためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

各有形固定資産については、各年の9月30日時点の減価償却をした後のものであり、有形固定資産は1,086,587千円(7.2%)減少し14,014,396千円となっている。主な要因は、建物及び医療機器等の減価償却による減少である。

無形固定資産は、施設利用権、ソフトウェアで、減価償却により175,701千円(27.2%)の減少となっている。

投資その他の資産は、奨学金の長期貸付金が19,548千円(24.9%)、長期前払消費税が16,267千円(2.4%)の減少などとなっている。

これらの結果、固定資産全体の決算額は15,211,089千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年同期に比べ、298,447千円(9.1%)増加し、3,565,352千円となっている。主な要因は、診療収入の増による現金預金と未収金の増加である。

なお、未収金は貸倒引当金4,944千円を差引いた後のものである。

(2) 負債について

負債の合計は18,114,536千円で、前年度同期に比べ965,616千円(5.1%)減少している。これは流動負債が213,678千円(9.3%)増加したが、固定負債が477,822千円(4.3%)、繰延収益が701,472千円(12.5%)減少したことによるものである。

ア 固定負債

企業債が513,255千円(5.1%)、リース債務が24,417千円(97.4%)それぞれ減少し、引当金が59,849千円(5.2%)増加し、固定負債の総額は10,687,206千円となっている。なお、引当金については、今後の職員の退職手当や、高額な医療機器の修繕に備えた特別修繕引当金が計上されている。

イ 流動負債

建設改良等企業債が65,943千円(14.6%)、未払金が163,037千円(12.7%)増加し、リース債務が26,779千円(90.9%)減少などにより流動負債の総額は2,502,154千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益については、各年の9月30日時点の収益化をした後のものであり、701,472千円(12.5%)減少し、4,925,175千円となっている。

(3) 資本について

資本総額は661,905千円で、前年同期に比べ33,510千円(4.8%)減少している。これは、剰余金の減少によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

前年度純損失による影響から、繰越欠損金は151,252千円となっている。

また、当年度上期純損失が48,226千円発生しているため、上期未処理欠損金は、199,478千円となっている。なお、関係市負担金からなる資本剰余金は432,996千円と前年同期に比べ6,132千円(1.4%)増加し、剰余金は233,518千円となっている。

8 キャッシュ・フローについて

平成29年度及び平成28年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		平成29年度	平成28年度
業 務 活 動	上期純損益	△ 48,226,226	685,591
	減価償却費	864,863,113	846,264,323
	長期前受金戻入	△ 343,802,628	△ 360,500,532
	退職給付引当金の増減額	90,442,350	102,683,644
	奨学金返還免除引当金の増減額	5,090,250	6,089,020
	賞与等引当金の増減額	59,603,393	48,456,233
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	11,100,000	0
	受取利息	△ 150,087	△ 377,368
	支払利息	60,986,769	61,589,422
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	△ 39,095,564	91,577,616
	貯蔵品の増減額	△ 6,787,433	△ 363,769
	前払費用等の増減額	△ 66,443,706	△ 63,764,517
	未払金の増減額	△ 96,571,265	△ 157,158,207
	未払費用等の増減額	11,497,739	10,954,881
	小計	502,506,705	586,136,337
	利息の受取額	150,087	377,368
利息の支払額	△ 60,986,769	△ 61,589,422	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	441,670,023	524,924,283
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 200,539,352	△ 206,697,960
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 8,520,000	△ 8,910,000
	長期貸付金の返還による収入	3,060,000	1,150,000
	長期預金の預入による支出	0	0
	長期預金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	80,000	0
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	10,500,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 195,419,352	△ 214,457,960
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	リース債務の返済による支出	△ 23,317,676	△ 34,556,629
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 478,374,860	△ 409,681,566
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,132,000	0	
関係市からの出資による収入	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 195,560,536	△ 144,238,195
資金の上期増減額	A+B+C	50,690,135	166,228,128
資金の期首残高	E	1,086,192,119	948,764,463
資金の上期末残高	D+E	1,136,882,254	1,114,992,591

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成29年度上期の純損益は48,226千円の損失であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、利息の受取・支払の増減等を行った結果、今年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、441,670千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年同期と比べると、開院前後の初期投資は一段落してきたが、地域の基幹病院として高度先進医療等を提供するための医療機器購入や、設備投資が計画的に行われている。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス195,419千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、リース債務の返済及び医療機器購入のための企業債の借入と償還等が行われている。その他に収支はなく、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス195,561千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成29年度上期のキャッシュ・フローは、50,690千円増加し、資金の上期末残高は1,136,882千円となっている。

開院後4年が経過し、業務活動による資金の増加とともに、その範囲において、将来の収益に繋がる投資活動が行われている。しかし、依然10,001,119千円の企業債が未償還であることから、引き続き償還を含めた計画的な資金運用の必要がある。

む す び

以上が平成29年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の上期（9月末）の定期監査の概要である。

兵庫県においては、限られた医療・介護資源を有効に活用し、地域全体で高齢者を支える仕組み、いわゆる地域包括ケアシステムの構築に向けて「兵庫県地域医療構想」を策定している。

この構想を踏まえ、地域において必要な医療供給体制を確保するため、改革プランを平成28年11月に策定し、病院事業経営の改革や持続可能な病院経営体制構築への取り組みを開始されたところである。

また、平成30年度から始まる新専門医制度に対応するため「医師育成支援室」を「臨床研修センター」に変更し、研修管理体制を確保した。

同時に、癌の早期発見など各種健診受診を積極的に呼びかけ予防医療の充実を図るため「健康管理室」を「健康管理センター」に改めた。

このような中、今年度は、内科系18科、外科系15科の計33科、初期研修医21名を含む医師139名の体制でスタートした。

業務状況をみると、入院患者数は、延71,355人、1日平均389.9人となり、前年度と比べて0.5%増加した。外来患者は、延115,083人、1日平均928.1人となり、前年度と比べて2.2%増加した。

病床利用率は、上期末の使用許可病床450床のうち、10床の救急、5床の人間ドックを除く435床が稼働病床であり、稼働病床に対する利用率は89.6%となり、前年よりも0.4ポイント増加した。

経営状況は、経常収益が7,928,119千円、経常費用が7,961,279千円であり、差し引きした経常損益は33,160千円の損失となった。

今後は人口減少や少子高齢化の急速な進展により、医療需要が大きく変化することが予測されるなど、医療を取り巻く環境は厳しい状況である。

引き続き、医師をはじめとする医療スタッフの確保に努め、収益の増加を図るとともに、医療材料の価格抑制など経費の削減を図り、収支の改善、経営の安定に取り組まれない。

そして、急性期医療を担う基幹病院として専門的で高度な医療を提供し、地域住民の安全安心な生活を確保することを期待し、むすびとする。